NON-CONFIDENTIAL

Nxera Pharma

アッヴィ社へのEP4作動薬の導出と業績予想の修正について

2026年11月4日 | ネクセラファーマ株式会社（コード：4565）

免責事項

本資料は、ネクセラファーマ株式会社およびその子会社（以下、総称して「当社グループ」）に関する本資料作成時の一般的な情報を記載しています。本資料は、情報提供を目的としたものであり、有価証券の投資勧誘や投資アドバイスとして解されるべきものではありません。本資料は、受領者の具体的な投資目的、財務状況、または特定のニーズに合わせて作成されたものではありません。また、第三者による有価証券の評価またはその募集の根拠を提供することを意図しておらず、何らかの有価証券の申込または購入を推奨するための資料ではありません。

本資料の情報は、要約であり全情報ではありません。一部の情報は、公開情報源から入手されています。当社グループは、明示的あるいは黙示的に関わらず、本資料に含まれている情報の正確性、公平性、または完全性に関して一切表明または保証せず、当該情報の正確性、公平性、または完全性に頼るべきではありません。当社グループは、新しい情報および／または将来の出来事に照らし合わせて本資料を更新する責任または責務を負いません。また、当社グループは、改訂または変更を通知する義務を負うことなく、自己の裁量により本資料の内容を任意の方法で改訂、修正、または変更できます。

本資料には、1933年の米国証券法のセクション27A（改定を含む）および1934年の米国証券取引所法のセクション21E（改定を含む）で定義されている「将来予測に関する記述」が含まれています。「信じる」、「期待する」、「予測する」、「意図する」、「計画する」、「目指す」、「見積もる」、「予定である」、「可能性がある」、およびこれらと同様の表現は、将来予測に関する記述であることを示しています。本資料に含まれている過去の事実以外のすべての記述は、将来の経営に関する当社グループの財務状況、事業戦略、経営計画および目標（当社の製品に関わる開発計画および目標を含む）を含め（ただし、それだけに限定されない）、将来予測に関する記述です。当該将来予測に関する記述には、既知および未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれているため、当社グループの実際の結果、業績、または実績は、当該将来予測に関する記述に含まれたり示唆されたりしている将来の結果、業績、または実績と大きく異なる場合があります。当該将来予測に関する記述は、当社グループの現在と将来の事業戦略および将来の事業環境に関する数多くの想定に基づいています。当社グループの実際の結果、業績、または実績と将来予測に関する記述の内容とに大きな違いをもたらしうる重要な要因として、特に製品の創薬と開発に伴うリスク、臨床試験に関わる不確実性、期待よりも遅い被験者の募集、患者に対する当社グループの製品の投与に起因する予期しない安全性の課題、製品の製造に関わる不確実性、当社グループの製品の市場の受け入れ不足、成長を管理する当社グループの能力欠如、当社グループの事業分野および市場に関わる競争環境、適切な資格を有するスタッフを確保・維持する当社グループの能力欠如、当社グループの特許および所有権の法的強制力または保護の欠如、当社グループと関係会社の関係、当社グループの製品を陳腐化させうる技術の変化および発展、その他の要因が挙げられます。これら要因には、東京証券取引所および日本の金融庁へ提出された当社グループの開示済み報告書に記載された要因が含まれますが、それだけに限定されません。当社グループは、将来予測に関する記述に含まれている期待および想定は当社グループの経営陣が現在入手できる情報に適切に基づいていると考えていますが、一部の将来予測に関する記述は、結果として不正確となりうる将来の出来事に関する想定に基づいています。将来予測に関する記述は、本資料の日付の時点のものであり、当社グループは、新しい情報が将来入手できた場合でも、将来予測に関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

本資料は、何らかの有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料およびその内容は、いかなる契約または確約の根拠となりません。本資料の受領者は、本要約の内容を法律、税金、または投資のアドバイスと解釈してはならず、それに関しては自己のアドバイザーへ相談すべきです。

本資料およびその内容は機密情報であり、当社グループの書面による事前同意を得ることなく、全部または一部を複製、公開、その他の形で配布してはなりません。当該資料は、いずれかの司法管轄区または国の個人または組織に対して現地の法律または規制に違反して配布される、またはそれにより使用されることを意図していません。

本資料には、非GAAP財務データが含まれています。本資料に含まれている非GAAP財務データは、IFRSに従って計算された財務実績のデータではなく、IFRSに従って決定される利益または営業利益の差し替えまたは代用、業績の指標、または営業活動により生み出されるキャッシュフローの差し替えまたは代用、または流動性の基準として捉えるべきではありません。非GAAP財務データは、IFRSに従って報告された当企業の実績の分析の代用としてではなく、それに追加して扱うべきです。

「ネクセラ」および当社グループのロゴは、当社グループの商標もしくは登録商標です。

AbbVie社とEP4作動薬（NXE’744）の導出契約を締結

IBD*領域のトップ企業であるAbbVie社と、契約一時金100百万米ドルの大型提携を締結

Platform

AbbVie社との提携概要

全適応症を対象とする全世界での独占的ライセンスアウト

契約一時金	100百万米ドル｜約158億円
マイルストン	最大13.7億米ドル｜約2,160億円
ロイヤルティ	段階的ロイヤルティ

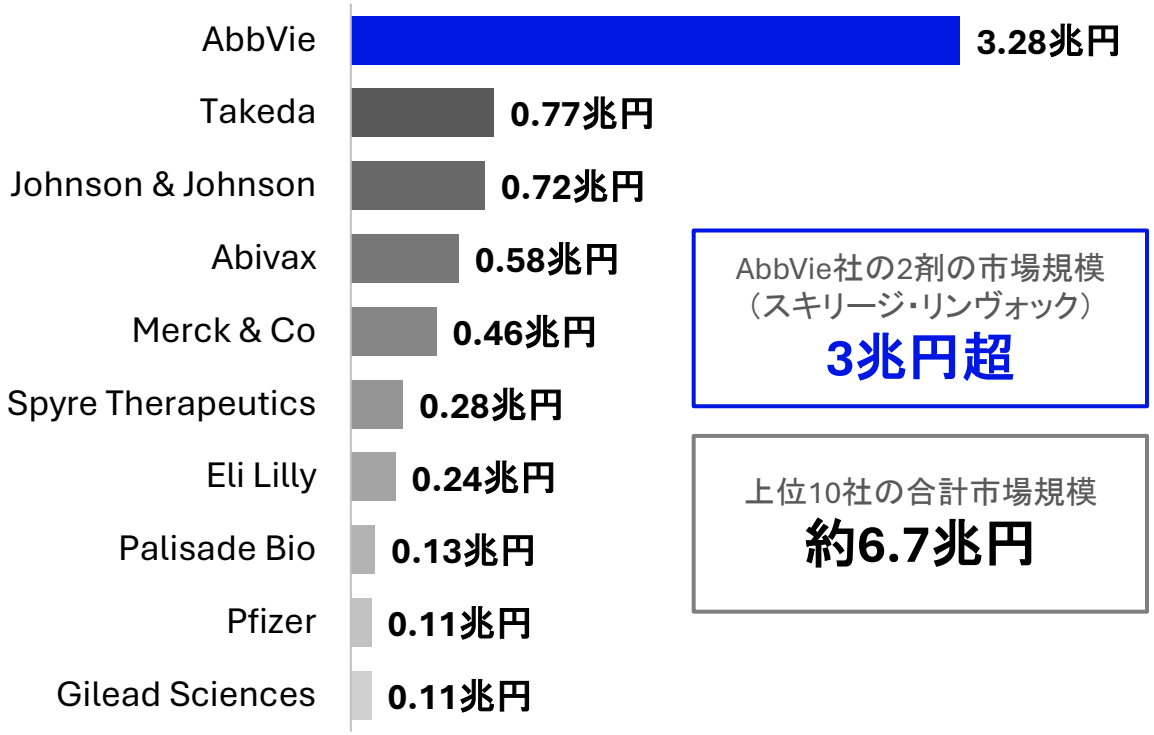
開発状況

- Ph1試験を良好な結果で完了
- 腸管選択性と標的への作用を確認
- 短期的なマイルストンも設定

*炎症性腸疾患

AbbVie社はIBD*領域のトップ企業

IBD*領域の企業別売上高予想（全世界 | 2033年）



AbbVie社の2剤の市場規模（スキリージ・リンヴォック）
3兆円超

上位10社の合計市場規模
約6.7兆円

出所：Evaluate Pharma（2026年11月2日時点）。1米ドル＝157円で換算

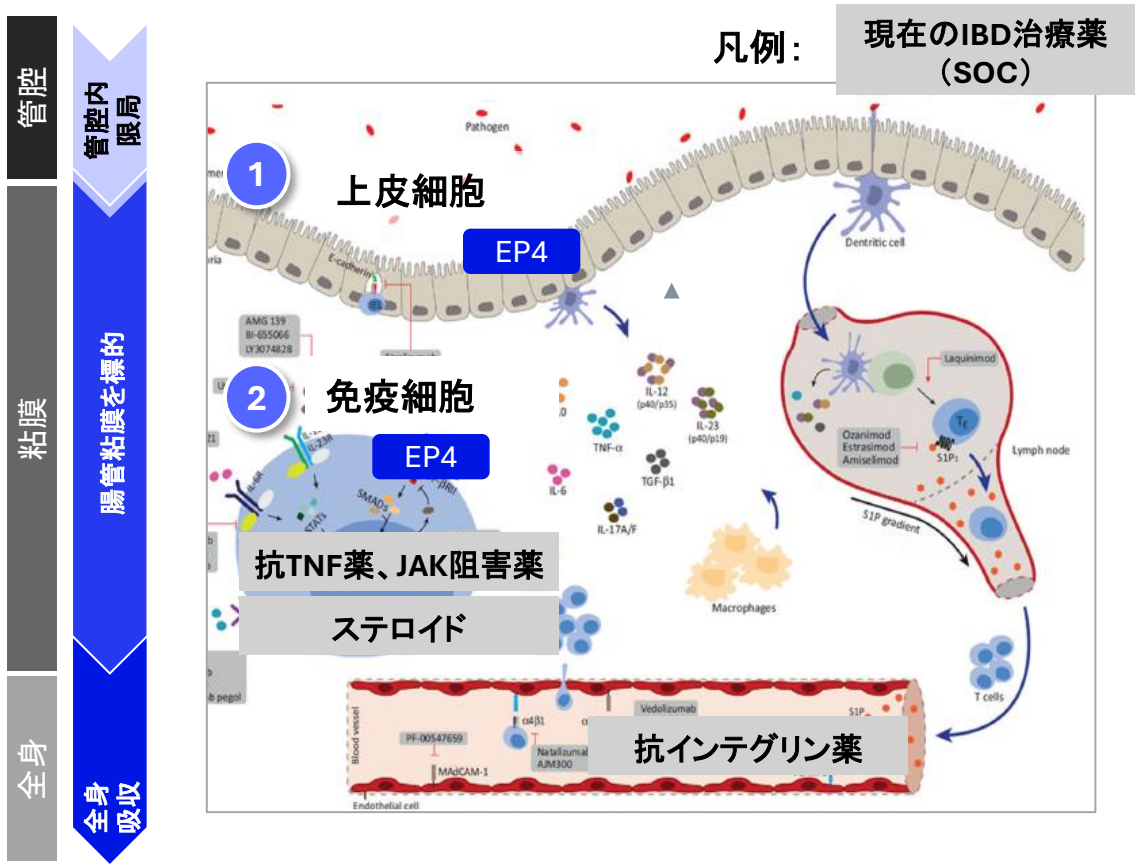
NXE0033744（NXE’744）：腸管粘膜の修復を目指す、経口の腸管標的型新薬候補

当社NxWave™プラットフォーム発、IBD（炎症性腸疾患）のファースト・イン・クラス候補

Platform

既存薬とは異なるアプローチ

既存薬の多くは全身の免疫系に作用。NXE0033744は腸管上皮（1）と腸管の免疫細胞（2）に局所的に作用するよう設計



出典：Weisshof et al. 2018より改変

IBDとは

IBDは消化管に慢性的・再発性の炎症が起こる疾患で、主な病型はクローン病と潰瘍性大腸炎。既存治療を受けても、多くの患者が持続的な寛解や腸管粘膜の治癒を達成・維持できていない。

NXE0033744の作用

- 経口投与で腸管に局所的に作用し、**全身への曝露を最小限に抑えるよう設計**
- EP4受容体を活性化して**炎症を抑え、腸管バリア機能と粘膜治癒を促進**。既存治療とは異なる作用機序となる可能性
- 腸管上皮に作用するため、免疫系を標的とする薬剤を**補完**できる科学的な可能性がある

第1相試験を完了

- **単回・反復投与試験**：懸念される有害事象はなく、全身曝露も認められず
- **腸管限局性**：経口投与後、腸管組織で高い濃度を確認（潰瘍性大腸炎患者6例を含む）
- **標的への作用**：予備解析で、インドメタシン誘発性の小腸透過性亢進を約50%抑制

試験情報：こちら

インドメタシン負荷試験は標的への作用を測定するもので、IBD患者での有効性を検証するものではない。AbbVie社はNXE0033744の開発計画を公表していない。出所：、2025年12月期決算説明資料（2026年2月13日、23ページ）、2026年12月期第3四半期決算説明資料（2026年10月30日、37ページ）、ISRCTN70080074

業績予想にAbbVie社の契約一時金を反映

AbbVie社の契約一時金により、現時点ではレンジで開示していた業績予想の上限値に着地見込み

（百万円）	従来予想（2026年2月公表）	2026年1～9月実績	修正後予想
売上収益	33,800-48,800	27,742	48,800
コア営業利益	7,800-22,800	9,818	22,800
営業利益（IFRS）	700-15,700	3,175	15,700

【参考情報】

製品売上の成長

製品売上（1～9月）
144億円

前年比
PIVLAZ® **+10%**
QUVIVIQ® **+43%**

パートナーからのマイルストン

収益（1～9月）
133億円

Neurocrine社
Lilly社 / Centessa社
AbbVie社

AbbVie社の契約一時金

2026年12月期第4四半期に計上*
100百万ドル

* 契約一時金100百万米ドルを2026年12月期第4四半期に1米ドル＝157円で売上収益として計上することを想定。独占禁止法上の承認手続きの完了および当社グループの監査法人との合意が前提。従来予想には事業開発による大型の契約一時金を含めていなかった。基盤事業の予想に変更はない。

主要拠点



Midtown East,
9-7-2 Akasaka
Minato-ku
Tokyo 107-0052

Japan



F17, 410 Teheran-Ro
GangNam-Gu
Seoul 06192

South Korea



Steinmetz Building
Granta Park,
Cambridge
CB21 6DG

United Kingdom



Burleigh-on-the-Strand
355-359 Strand
London
WC2R 0HS

United Kingdom



Office 26.01
Flexoffice Messeturm
26th Floor
Messeplatz 10
CH-4058 Basel

Switzerland